

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

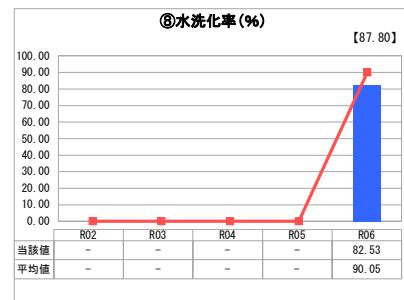
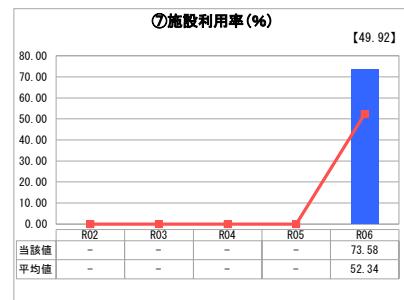
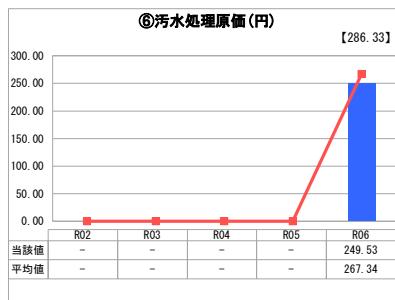
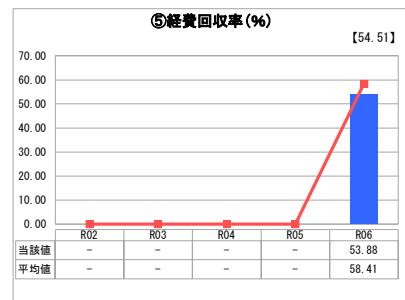
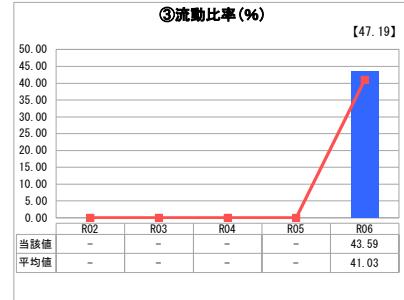
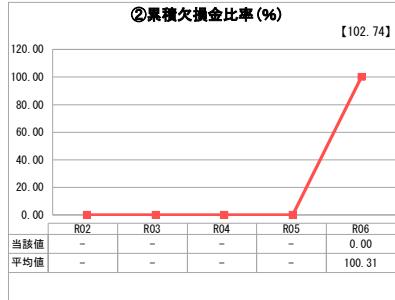
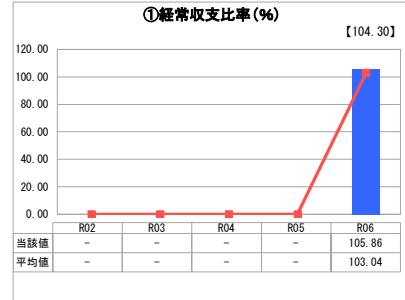
群馬県 桐生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.37	3.99	79.70	2,750

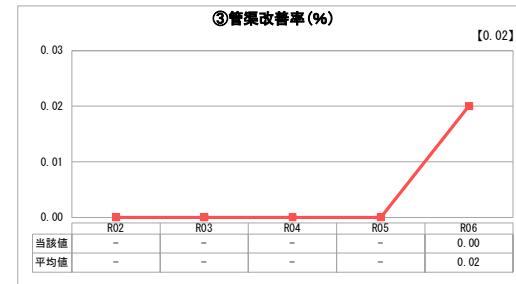
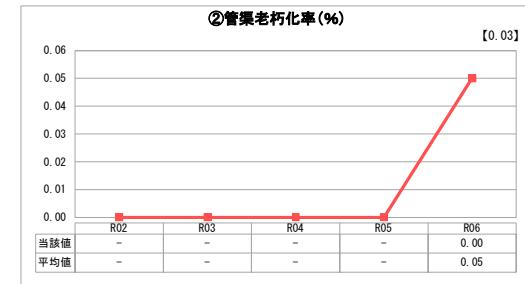
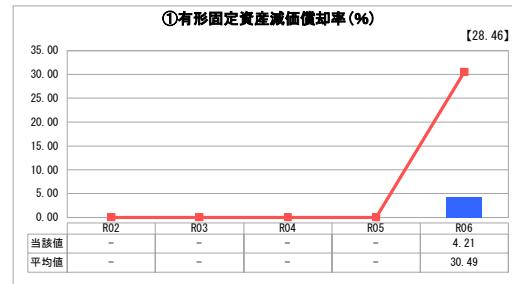
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
101,185	274.45	368.68
處理区域内人口(人)	處理区域面積(km <sup>2</sup> )	處理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,008	2.71	1,478.97

グラフ例
■ 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



\* 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業では、4か所の処理場で汚水処理をしていて、その運転管理に係る委託料や動力費(電気料)をはじめとする維持管理費の負担は、物価の高騰もあって重くなっています。その一方、人口密度の低い地域の小規模な事業であることから、使用料収入は元々限られていたうえ、人口減少とともに減る傾向にあり、処理区域拡大の予定もないため、維持管理に係る汚水処理費を使用料収入で回収できる見込みがありません。このため、⑥汚水処理原価は、平均を下回っているものの、公共下水道事業(150円)を大きく上回り、⑤経費回収率は、50%台に低迷しています。使用料収入の不足分は、一般会計繰入金により補填しているため、①経常収支比率は100%以上、②累積欠損金比率は0%です。

③流動比率は、平均程度ではあるものの、低水準であり、資金繰りに注意が必要です。なお、流動負債は、企業債の元金償還金が多く占めており、資金不足は生じていません。

④企業債残高対事業規模比率は、臨時措置分等のほか、分割式下水道等経費により、資本費の全額が一般会計負担となるため、0%となっています。

⑦施設利用率は平均を上回っており、処理区によっては能力が不足するおそれがあります。

⑧水洗化率は、管渠や公衆便の建設事業が終了しているため、向上策がなく、人口減少の影響で平均をやや下回っています。

### 2. 老朽化の状況について

令和6年度から法適用企業となり、減価償却を行うようになったため、①有形固定資産減価償却率は低い値ですが、処理場及びポンプ場の電気・機械設備の大部分は、法定耐用年数(設備により6年～20年)を超えて稼働しており、老朽化が進行しています。このため、設備の故障が発生しており、その都度修繕が必要となっています。

管渠については、法定耐用年数(50年)を超えたものはないため、②管渠老朽化率は0%です。

また、管渠の改修更新に着手であるため、③管渠改善率は0%となっています。

### 全体総括

本事業は令和6年度から法適用企業となりました。これに先立ち令和2年度までに公共下水道事業とともに使用料を改定し、経費回収率に一定の改善が見られました。しかし、今後の物価上昇や老朽化対策を踏まえると更なる使用料改定を行ったとしても、大きな経営改善は期待できません。

このため、群馬県汚水処理広域化・共同化計画に沿って公共下水道への接続による処理場の廃止を検討していきます。公共下水道事業と統合した場合は維持管理費を大幅に削減できるため、既設の管渠による汚水処理を継続できると考えられます。ただし、不明水の流入が支障となり接続先である群馬県の同意が得られない状況であるため、今後は管路調査と補修工事の推進に努めます。

こうした状況を踏まえ、令和7年度に経営戦略を改定する予定です。